九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[03] 九州大学教育情報

https://hdl.handle.net/2324/20117

出版情報：九州大学教育情報. 3, 1998-09-21. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

九州大学教育情報
The Kyushu University Education Bulletin

巻頭言 …… 1
教育考 …… 3
教育事例の紹介 …… 4
学生教育に関する学内会議情報 …… 8
資料 …… 10

KUEβ
No.3 September 1998

発行　九州大学大学教育研究センター（Research Center for Higher Education）

巻頭言

一貫教育と共通教育

副学長　　柴　田　洋三郎

今春の卒業生2,444名には、平成6年度入学の一貫教育第一期生2026名が含まれていた。彼らのうけた新しい教育体制への評価は、今後の各分野での活躍に待たねばならない。他方この実施に当たった教官の間からは、四年間一貫教育という新体制への積極的な評価よりも、一般教育を全学教官で担当する全学共通教育への改編に関する不満や軋みが聞こえてくる。過渡期につきものとはいえ、この一因として、教官間に依然として改組後も従前どおり旧教養部教官による運営実施が継続されるはずだという幻想が暗黙の了解として根強いことがある。

世の中には無くなってみて初めてその実態を把握できるものがよくある。旧教養課程もこの一例であろうか。入学後1年半～2年間の教養課程と呼んでいたものの中身を分析整理してみると、その時期が専門課程に進学する前段階に位置したという事情を最大の理由として、その中には三つの異質な要素が混在していたように思う。これらを整理して考えることは、本学の教育体制の将来像を検討する上で有効であろう。

まず第一に入学した学生の中等教育からの転換期教育として存在した。彼らは受験勉強を終えた開放感からキャンパスライフを満喫し、1年半～2年後に多少遊び呆けた学生となって専門教育に進学してくる。今回の一貫教育導入が歓迎された最大の理由は、この点を改め入学時から専門教育を始めたいと

いう声が強かったところにあろう。ところが現実に、週一日にしろ入学したての数ヶ月前までの高校生を相手にして、さあ教育といっても、基礎知識のない者に専門教育も何もあったものではないという仕儀となる。今後これに対しては、新入生に対する導入転換教育を充実し、一貫教育の中での少人数グループ学習やミニゼミナールなどをさらに全学に広げて行く必要がある。

二つ目の要素として、これもその実施時期からくる要請から、専門教育に向けた基礎準備教育としての位置付けがある。とくに理系専攻においては数学、理科などツールとしての基礎学力修得の要求が明確である。しかし一面でこれは専攻教育個別のニーズであり、本来全学教育として実施するには難点がある。現在教務委員会での最大の議論はこの準備教育としての基礎科学科目の内容と履修編成の問題である。旧教養課程が全学共通教育へと継承され、基礎教育もそのまま引き継がれた経緯から、その枠の中で実施されているが、もっと円滑な実施運営主体に再編することを検討すべき段階ではなかろうか。

三つ目が本来の意味での教養教育である。専門にとらわれない幅広い分野での人類の知識活動の成果を学ぶ重要性は、本学卒業生が社会においてリーダーとして活躍することを期待する上で不可欠な要素であり、本学における全学共通教育の根幹となすべきことに異論はないであろう。また文系専攻に於ては、語学をふくめ様々な分野の知識を学ぶという教養教育は、文系専門教育をうける前提となる準備教育であり、理系での基礎教育に相当するとの指摘もある。理系からも、入学後まずもって宇宙と生命について学ぶべしという声がある。同感である。平成11年度新カリキュラムでは、原則的に全学の講義が開放され、総合選択履修方式により他学部の専攻科目が単位取得できることになった。

ところで、この一般に教養とよぶ、色々な分野での知識を幅広く習得する幅広教養とは別に、それとは一線を画す人文的基礎教養の意義を認識すべしとの意見がある。専門知識を含め多様な知識を束ねる知の素養としての基本教養の重要性である。学生が幅広く様々なことを学んでも、それを束ねて一定方向へまとめあげる能力、あるいはそれを通して世界観や人生観を練り上げる基本教養がなければ、頭の中には雑多な知識がやたら堆積するだけとなる。従来そこの処は、各人の専門性という一本の柱を通すことによって、自身のなかで自ずから醸成されるものとみられていた。しかしこの基本教養の欠如こそが、現今の社会的エリートにみる「専門主義の盲目性」ともいうべき現代社会の病根を生じているとの危惧がある。この目に見えにくい核となる基本教養の部分を如何に教育するかという点が、今後の全学共通教育を考える上で最も重要な点であろう。

与えられた紙数が尽きた。冒頭の論点、共通教育の運営については、稿を改めたい。

教育考

外挿的教育と内挿的教育、異なる発想との出会い－理工系の立場から

大学院総合理工学研究科長　村　岡　克　紀

小中高大学と進む勉強は外挿的教育と考えられます。数学の例をとれば、加減乗除から始まって微積分に至るまで、一つ一つのステップをとって外向きに進んでいかなければなりません。ステップの幅を大きくとり過ぎると学生に負担が大きくて、脱落者が多くなります。小さ過ぎると平易になり過ぎて、よく出来る学生に退屈になってしまいます。いずれにせよ外挿的教育の進め方は、「意味はあとになってわかるから、とにかく憶えざるを得ない」形になり勝ちです。

他方、大学院以上の教育は内挿的教育の代表的なものです。そこでは、明確な目的意識を持たせて、その目的を達成するための目標を定めてそれへのアプローチ法を指導者が学生と一緒になって考えることが中心になります。すなわち、目標を定めたあとでも、それへのアプローチは数限りないルートがあり得るので、問題設定をいかに適切に行うかが目標設定と同じくらい大きなポイントになります。

実は内挿的教育は「生涯学習」そのものです。すなわち、会社や官庁で仕事を担当するとき、または自分で事業を興すとき、常に変化する環境条件下で自分でルートを設定し、目標へ至るに必要な問題解決法を探り、また必要な学習を行います。ここでは、目標を実現するために今迄に他の誰も考えてこなかった新しい着想を導入し、それを実証することが求められることがしばしばです。ところが、同じコミュニティの中での閉じた議論だけでは着想は飽和してしまいますが、それを救いブレークスルーをもたらすのは異なる発想との接触です。シリコンバレーの成功は、多様な民族が極めて多様な才能間で切磋琢磨し、新しい着想をはぐくみ育てていったことによることはよく知られています。

理工系の異なる発想の源泉は大別して、現象の根本的な立場からの理解を目指す物理的アプローチ、物作りの立場から発展した化学的アプローチ、複雑な体系を扱う生物学的アプローチです。この間の接触、および目標に対して人類的位置づけを与える人文社会科学的発想との接点から大きなブレークスルーが生まれると考えるべきでしょう。今後の大学院教育の成否は、このような異分野、さらには異民族との出会いをどのように組織的に導入できるかにかかっています。

内挿的教育は本質的に楽しいもので、いわば血沸き肉躍るものです。ここでは一人ひとりの学習、研究の意義づけを一旦理解すれば、昼夜を分かたず目標に向けて努力する内からなる力を生じさせます。大学院学生が「初めて勉学の楽しさを知った」と言うのをしばしば聞くのはそのためです。内挿的教育の一つの究極的な姿を、あれ程強烈な目的意識をもって僅か2年足らずの間にあれだけの人材を輩出した松下村塾に見ることができます。

それでは、外挿的教育を楽しいものにする術はないでしょうか。今は多くの人にとって試験とか入試のような関門を通過し、突破するためという苦痛の学業の意識が強い外挿的教育に内挿的位置づけをいかにうまく与えるかが糸口になりそうです。大学生にとっては、時期を選んでの社会経験、特に民間企業や国公立研究機関での体験がその力になると考えられ、最近唱えられているインターンシップ制度はその線に沿って充実すべきものでしょう。他方、社会での体験を積んだ者を大学院学生ないし教官として受け入れることは、教官および学生に社会からの刺激とニーズを実感させて、内挿的および外挿的教育の充実に与って力が大きいでしょう。

教育事例の紹介

コア教育科目(人間と文化A－思想を中心として)を編纂して

大学院比較社会文化研究科助教授　根　井　　豊

教養部の解体とカリキュラムの改正の後、旧教養部の哲学系の教官（哲学２、倫理学２、論理学１、宗教学１）は、文学部と比較社会文化研究科に所属を変えながら、コア科目「人間と文化Ａ－思想を中心として－」とその周辺科目を担当している。コア科目に関しては、当初、共通のシラバスのもとで、各自がそれぞれの仕方で、何コマかのコアを学期を通して担当してきた。講義の内容と実施方法を全面的に担当教官に委ねていた、教養部時代の完全なア・ラ・カルト方式に比べると、シラバスの制約のもとで、担当教官が違っても、コア科目としての共通の内容は伝達しえていたと思われる。しかし、それは、毎回、大勢の学生のために参考資料を準備し配付するという、かなりの労力を要することでもあった。

その後、各教官の所属部局での仕事量の増大とともに、全学共通教育の分担分の、教育内容の質を落とすことなく、労力を軽減する方途を考案する必要に迫られてきた。そこで考え出されたのが、「人間と文化Ａ」の担当教官が全員で全体を分担するという方針であった。つまり、各担当教官が、各自、学期を通して、共通シラバスにあわせて、十数回分の授業を準備し負担するのを止めて、各自が得意とする分野の授業を二、三回分準備し、五人で、十数回分の授業を担当する、というやり方である。前期の例で言えば、全員で6コマの「人間と文化Ａ」を負担するのであるが、各自は一回の準備で五回、リピートし、それを、二、三週繰り返すことで責任を果たすことになる。一週間のうちに六回の授業とリピートの多さという身体的なきつさはあるが、準備に必要な負担は五分の一に軽減された。

それでもなお、各自が数百人分の参考資料を準備するのはかなりの労力を要することであったが、教科書をつくることで、それも解消されることになった。こうして出来上がったのが、平成10年3月に九州大学出版会より出版された『人間と文化』である。その出版にあたっては、副学長柴田洋三郎教授ならびに前大学教育研究センター長押川元重教授に諸般のご支援をいただいた。あらためて感謝申し上げたい。

本書は、執筆者が各自、自分の分担の授業で参考資料として学生に配付していたものを主な素材にしているので、立案から完成までにそれほど多くの期間は要しなかった。しかしその反面、基本的なテーマの選定や叙述の仕方が、コア科目の内容として、また高校を出たばかりの学生にとって適切なものであるのかに関しては、十分に議論を尽くすことは出来なかった。コア科目のテキストとして改善すべき点をご指摘いただければ幸いである。教科書の作成は、教師の側からすれば授業の準備を大いに軽減してくれたのであるが、学生にとっても、教科書があると安心な様子である。授業の場で十分理解できなくとも、試験前に読み返せば大丈夫と思っているのであろう。その分、一回ごとの授業の緊張感が失われるのは致し方ないことであろうか。『人間と文化』のように、積み上げ方式で構築していく知識の体系の一部を伝達するのではなく、批判的思考能力の形成を目指す学問領域にとって、暫定的なものであっても、教科書という固定的なものを提供することのマイナス面を自覚しているのであるが、執筆者一同は、学生諸君が、本書を覚えるものとしてではなく、批判の材料として利用してくれることを願っている。

コア教育科目(「物質の世界」－ミクロからマクロへ－)を編纂して

理学部教授　　中 山 正 敏

このたび、コア教養科目の一つ「物質の世界」の標準教材を、九大出版会から刊行した。理学部の淵田吉男助教授とともにその編集に当たった一人として、いきさつなどを述べて参考に供し、ご批判を仰ぎたい。

「物質の世界」の設立、運営は、旧教養部の物理学と化学の教員を中心として行われてきた。1コマの授業ごとに物理の教官1名と化学の教官2名がチームを組み、年間5、6コマを開講した。毎年春と秋に担当者会議を開き、前の学期の授業の総括、反省と、新学期の授業計画について意見の交換を行った。その中で、標準的なシラバス、授業内容、教材が、自ずからまとまってきた。そこへ副学長の柴田洋三郎氏から、標準版を作ってはというお勧めをいただき、本書の編纂を思い立ったのである。

標準的な個別シバスとしては、原子、分子のミクロの世界から、マクロな物質、さらには宇宙へと物質の世界を展望するコース、「ミクロからマクロへ」を採用した。しかし授業で取り上げるトピックスは、教官によってさまざまである。そこで、物質世界の階層構造とその統一的理解を柱としつつ、話題には幅を持たせることにした。結局本書は、物理分野、化学分野からそれぞれ8つの章によって構成されている。1学期の授業は標準的には12回であるから、担当教官に応じて取捨選択し、あるいは別のトピックスを加えて、授業が行なえるように配慮した。科目としての標準性と各教官の個性とを両立させるというコア科目の実施上の問題点に対して、一つの答を出せたかと思う。

次に、コア科日の趣旨から、高校で物理、化学を履修していない学生、とりわけ文系の学生にも興味を持たせるようにとなされてきた授業の工夫を、本書にも反映させた。見開きの左側のページには話の筋書き、右側のページには教材として役立つ図、表などを載せ、親しみやすいレイアウトにした。話題、エピソード、イラスト、写真などは、各教官のこの間の蓄積を提供してもらった。また、手軽な観察、実験、作業などを織り込んで、学生に能動的な学習の手がかりを与えた。

こうして本書は、知識や技法の体系的学習のための教科書というよりは、物質の世界への旅を誘うガイドブックのようなものとなった。学問的な厳密さにこだわるより、本質を分かりやすく伝えることに努めた。隅々まで理解するよりは、自分にとって面白い題材を探し、さらに勉強していくという姿勢で授業を聞き、本書を読んでもらいたい、それがコアの勉強であると、学生にも常々言っている。

「物質の世界」では、当初から学期の終りに各クラスごとに学生の評価を訊ねてきた。学年の評価は、一口にいえば、「難しいが面白い」である。「この講義を聞いて物質観が変わりましたか」という問いには、文理ともに6割近くの学生が「はい」と答えている。本年度前期は、文・教育・経済学部のクラスを担当し、本書の感想も聞いた。「数式が少なく、画像が面白い」「難しい所もあるが、理科の本を読みたくなった」という好意的反応もある一方、「厚くて全部は使わないのに、値段が高い」という批判もあった。「カラーにして欲しい」という声には、ぜひ応えたいものである。

本誌の前号で中野三敏氏が触れていた、「熱力学第二法則を知るという教養」を、本書は目指している。「人にして物理に暗く、ただ文明の物を用いてその性質を知らざるは、かの馬が飼料をただ喰らに等しい」という趣旨の福沢諭吉の言葉を、第1章で紹介したが、学生にはインパクトがあったようだ。

本書の執筆、編集には多数の教官の協力をいただいた。また本書の編集作業は、平成8年度の九州大学教育研究学内特別経費、および平成9年度九州大学教育研究プログラム「本学における初年次教育の

改善」の支援を受けて行われた。ここに感謝するとともに、新しい時代の教養教育を作り出すことにささやかながら寄与できたことを喜んでいる。

情報処理講習会と情報処理教育

大学院システム情報科学研究科助教授　峯　恒憲

ネットワーク社会へ対応するためのマナーと知識、技術を身に付けることは、現代人にとって必須になりつつある。九州大学では、平成８年度より、学部の１、２年生に対し、情報処理基礎演習や文系情報処理の講義の中で電子メールやWWWなどのリテラシー教育を行い、これらのことを伝えてきた。しかし、これらを受講する１学年 2,300人全てにその内容を伝え終えるには、１年半の年月を要するため、早期に講義を受けた学生と、そうでない学生との実力差が問題となっていた。そこで、全新入生に対して講義開始前のオリエンテーション時期に、計算機の基本的な知識と操作方法の修得を目的とする講習会が企画された。この講習会の内容は、情報処理基礎教育の講義で行っている最初の２コマ分に相当するため、講義内容に比べて不足気味の時間を補うことが期待されていた。しかし、企画が持ち上がった時には既にオリエンテーション時のスケジュールが決められていたため、土日を含む４月５日、６日、11日、12日の４日間しか確保できず、そこで、対象クラスを情報処理基礎の講義が必修でない文系と理系、及び、前期にその講義のない理系のクラスとせざるを得なかった。このため、前期の講義では、情報処理基礎教育の講義内容を変えることはできず、この効果は後期に期待された。

講習会の講師には、システム情報科学研究科に協力を依頼し、計算機についての知識及び経験の豊富な大学院生を派遣してもらった。講習期間中に28名、延べ64名に講師となってもらい、１教室に３～５名が担当し、受講生の質問などに対してきめ細かに対応できた。また、この講習会を実施するために、ユーザＩＤとパスワードの発行が１週間ほど早くなり、情報処理センター及び中央計数施設、大型計算機センターの方々には、そのために多大な努力を払っていただいた。

このようにして、講習会は、朝９時から午後４時まで午前の部と午後の部に分け、同時に４つの教室を利用して開講された。４日間を通じての出席者は1,381名（対象者全体の約80%）であった。

1998. 4. 6情報処理講習会

講習は、１クラスあたり３時間行われた。前半の90分は、電源のON/OFF、ウインドウや、マウス、キーボードの使い方など、計算機の基本的な操作方法と、その概念についての講義で、この間に、Webのブラウーの使い方なども伝えられた。ここでは画面上の絵文字を利用した操作が中心であったため、学生は比較的楽に理解できたようである。問題は、後半の電子メールであった。種々の理由から、電子メールツールとして、ワークステーション上のメールツールを利用せざるを得なくなったため、かなり苦労していたようであった。しかし、ほとんどの学生が１時間30分の後半の講習で電子メールを出せるようになり、学生からもらった感想のメールでも、「難しかったが、楽しかった。ためになった」という声がほとんどで、講習会としては、一応、成功し

たように思われる。

しかし、せっかく身に付けた技術も、利用しなければ宝の持ち腐れである。そのため、このような講習会は、オリエンテーション時だけでなく、夏冬各期の休暇期間中にも開催されることが望ましい。更に、学生に対して電子メールを利用せざるを得ない状況を与える工夫も必要と思われる。こうすることで、情報処理基礎教育の講義内容から、操作説明に要していた部分を大幅に削減でき、情報に関するより本質的な内容に多くの講義時間を割り当てられることが期待される。しかし、学生が利用できる端末が、現在の六本松キャンパスでは、約 240台しかなく、学生数5000人の５％分に満たない現状は、本講習会や情報処理基礎の講義で身に付けた知識や技術を再び失う可能性を大いに含んでいる。情報施設の更なる整備と、その運用管理体制の充実が待たれてやまない。

最後に、本講習会は押川前大学教育研究センター長の発案と、システム情報科学研究科教官による講習内容の決定と遂行、情報処理教育センターのＩＤ登録を始めとした運用環境体制の整備、工学部大月助教授による131番教室、135番教室の管理・整備並びに講習期間中の監督補助、そして、六本松事務組織の協力により実施することができました。関係諸氏に感謝の意を表します。また、本企画の遂行を支援していただき、本稿の原稿を丁寧に読んで御意見を述べていただいた牛島システム情報科学研究科長に感謝します。

学生教育に関する学内会議情報

○教務委員会（平成10年1月29日開催）

1. インターンシップが春季休業中に実施されることになり、参加については各学部で検討することにした。
2. 教職課程実施委員会から小学校及び中学校の教員免許取得に際しては、平成10年度から「介護」等の体験が義務づけられることになったとの報告があった。
3. 大学院人間環境学研究科の設置に伴う規則の改正について、改正案を承認した。
4. 「第6回社会に開かれた大学・大学院展－リフレッシュ教育・リカレント教育をめざして－」への参加について、各学部に持ち帰って検討することにした。
5. 平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムについて審議し、総合選択履修方式、全学共通教育科目Ⅰ・Ⅱ及び標準履修単位数については、引き続き検討していくことにした。

○第８回全学共通教育実施委員会（平成10年２月27日開催）

1. 平成10年度非常勤講師の任用（追加）について、承認した。
2. 平成５年度以前入学者に対する旧カリキュラム科目への読替えについて審議し、取扱いについては大学教育研究センター長に一任することにした。
3. 全学共通教育科目既修得単位の認定について審議し、申請者の資格審査等については大学教育研究センター長に一任することにした。
4. 平成 10 年度新入生に対する履修解説について審議し、日程等について承認した。
5. 全学共通教育科目（基礎科学教育科目）実施部会のあり方について審議の結果、各学部に持ち帰って検討することにした。

○教務委員会（平成 10 年３月２日開催）

1. インターンシップについて、本学から３企業へ５人が参加する予定であるとの報告があった。
2. 六本松地区に「証明書自動発行機」を１台設置する予定であるとの報告があった。
3. 「第６回社会に開かれた大学・大学院展－リフレッシュ教育・リカレント教育をめざして－」に本学の５部局から参加希望があり、参加を承認した。
4. 平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムについて審議し、各学部の標準履修単位数を確認した。
5. 教務関係委員会の組織について、４月の大学院人間環境学研究科の設置に伴い、従来、教育学部から選出されていた委員を大学院人間環境学研究

から選出されていた委員を大学院人間環境学研究科から選出することにした。また、教職課程実実施委員会委員長を構成委員に加えることにした。

6．新入生を対象にした「情報処理講習会」を実施する予定であるとの報告があった。

○第９回全学共通教育実施委員会（平成10年３月26日開催）

1．教務委員会、教務関係検討部会基礎科学教育科目（物理学）小委員会、全学共通教育自己点検・評価専門委員会及びコア教養科目平成10年度科目担当予定者会議の検討状況について報告があった。

2．平成10年度非常勤講師の任用の一部変更について審議し、承認した。

3．平成９年度後期定期試験の追試験の実施について審議し、承認した。

4．証明書自動発行機が設置され、「在学証明書」と「学生割引証」の発行が可能になるとの報告があった。

5．新入生対象の「情報処理講習会」を４月５～６日、11～12日に実施するとの報告があった。

○教務委員会（平成10年４月17日開催）

1．新入生を対象にした「情報処理講習会」の受講生が1,381人であったとの報告があった。

2．平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムに関して、全学共通教育実施委員会、全学共通教育科目（基礎科学教育科目）実施部会、全学共通教育科目担当者会議及び理系学部カリキュラム検討ワーキンググループの検討状況について報告があった。

3．教務関係検討部会基礎科学科目（物理学）小委員会の検討状況について報告があった。

4．「学生生活・修学相談室」を六本松地区本館１階に開設したとの報告があった。

5．平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムについて審議した結果、各学部で「必要単位表」を作成することにした。

○第１回全学共通教育実施委員会（平成10年４月20日開催）

1．平成10年度４月１日付けで大学教育研究センター長（＝全学共通教育実施委員会委員長）に就任した稲津孝彦教授（理学部）から就任の挨拶があった。

2．副委員長に押川元重教授（大学教育研究センター）を選出した。

3．広報誌「Radix」の編集委員会委員を選出した。

4．平成10年度既修得単位の認定について審議し、申請どおり承認した。

5．平成10年度九州地区国立大学間合宿共同授業について審議し、次のとおり承認した。

・テーマ　「現代の科学・学問と21世紀への展望
　　－過去・現在・未来－」
・期　間　平成10年７月16日(木)～７月20日(月)
　　〔４泊５日〕
・会　場　九州地区国立大学九重共同研修所
・当番校　熊本大学大学教育研究センター

なお、参加者には周辺教養科目の総合科目として「２単位」を認定する。

6．第１・第２外国語登録の変更について報告があった。

7．電子掲示板が本館玄関内に設置されたとの報告があった。

○教務委員会（平成10年５月14日開催）

1．全学共通教育実施委員会（４月20日開催）の報告があった。

2．新カリキュラム検討文系ワーキンググループ（５月12日開催）の報告があった。

3．平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムについて、各学部から検討状況の説明があった。

4．全学共通教育科目ⅠとⅡの性格づけについて説明があり、各学部に持ち帰って検討することにした。

○教務委員会（平成10年６月16日開催）

1．教職課程実施委員会から教員免許取得のための「介護体験」等に係る事前授業を教育学部が担当することになったとの報告があった。

2．平成10年度のインターンシップを夏季休業中に実施するとの報告があった。

3．平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムに

関して、各学部・学科で検討した「必要単位表」について説明があった。

4．新カリキュラム検討文系ワーキンググループから「科目区分の名称変更」、「コア教養科目名の変更」について説明があり、各学部に持ち帰って検討することにした。

5．理系学部カリキュラム検討ワーキンググループから、基礎科学科目Ⅰの履修科目及び総合選択履修科目等について報告があった。

6．「科目実施会議」の設置について、全学共通教育実施委員会で検討することにした。

○第２回全学共通教育実施委員会（平成10年７月９日開催）

1．平成10年度前期高年次履修全学共通教育科目の履修者について報告があった。

2．平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムについて審議し、学部・学科別「必要単位表」を一部修正の上、承認した。なお、卒業単位数が132単位を超える学部・学科の取扱いについては、教務委員会の判断に委ねることにした。

3．平成１１年度授業時間割の作成及び平成11年度低年次専攻教育科目、高年次履修全学共通教育科目の開講計画について説明と協力依頼があり、了承した。

4．平成10年度全学共通教育経費予算配分について審議し、予算案を承認した。

5．定期試験の監督者数について審議し、承認した。

6．平成10年度非常勤講師の一部変更について審議し、承認した。

7．「大学教育」編集員の推薦について、各部局の委員に協力を依頼した。

○教務委員会（平成10年７月14日開催）

1．教務関係検討部会基礎科学科目（物理学）小委員会から「教育実施体制」、「業務分担」、「運営体制」などについて報告があった。

2．全学共通教育実施委員会（７月９日開催）の報告があった。

3．教務事務検討ワーキンググループから検討状況の報告があった。

4．平成11年度以降の全学共通教育カリキュラムについて、各学部から「履修細目一覧」の説明があり、表現方法等の一部を副学長に一任の上、教育審議会へ付議することにした。

5．学生証の証明権者及び印影印刷について説明があり、各学部に持ち帰って検討することにした。

○教育審議会（平成10年７月21日開催）

1．平成11年度以降のカリキュラムについて、教務委員会での審議及び経緯の報告が行われ、原案に対し全学共通教育に係る分について承認した。

○教務委員会（平成10年７月27日開催）

1．７月21日に開催された教育審議会で教務委員会から付議した「平成11年度以降のカリキュラム」について、全学共通教育に関する部分は承認されたが、専攻教育に関する部分については「一部差戻し」になったとの報告があった。

2．平成11年度以降のカリキュラムについて、差戻しの原因となった「卒業単位数」が 132単位を超える学部・学科については、当該学部・学科で再検討の上、次回の教育審議会で、当該学部長から直接説明願うことにした。

資　料　高校における科目履修と大学での科目の成績について

高校の学習指導要領の改定や大学入試対策などにより、高校での理科の科目履修が多様化しています。その結果、高校で理科を２科目だけしか履修していない学生が理系の学部に入学することになり、必修科目の教育に困難が生まれています。本学でもすでにその対応策を検討し実施していますが、以下に、ある学部の学生に関して、高校での科目履修と大学での科目成績の関係について調査したデータを示します。

■　高校物理履修状況と「力学基礎」（基礎科学科目）の成績の関係 － 成績レベル別の人数と割合

	高校で物理を履修した者	高校で物理を履修していない者 （物理ＩＡのみの履修者を含む）	計
A⁺	４１（３２％）	９（　６％）	５０（１９％）
A	１６（１３％）	２３（１６％）	３９（１４％）
B	２８（２２％）	２１（１５％）	４９（１８％）
C	３６（２８％）	７０（５０％）	１０６（３９％）
D	７（　５％）	１８（１３％）	２５（　９％）
計	１２８ （４８％）	１４１ （５２％）	２６９

A⁺：90 点以上　　A：80 ～ 89 点　　B：70 ～ 79 点　　C：60 ～ 69 点　　D：不合格

■　高校生物履修状況と「細胞生物学」（基礎科学科目）の成績の関係 － 成績レベル別の人数と割合

	高校で物理を履修した者	高校で物理を履修していない者	計
A⁺	３２（１７％）	７（　８％）	３９（１５％）
A	８５（４６％）	２８（３３％）	１１３（４２％）
B	４２（２３％）	３０（３６％）	７２（２７％）
C	２３（１３％）	１６（１９％）	３９（１５％）
D	２（　１％）	３（　２％）	５（　２％）
計	１８４ （６９％）	８４ （３１％）	２６８

全学共通教育科目の成績評価について

多くの大学において、教育改善の一つの課題として、学生の成績評価のあり方の検討が進められています。学生の成績評価については、まず、その実態を把握し、そのうえで慎重な検討が必要です。成績評価はどうあるべきかについて、これまで正面からの議論があまりなされてきませんでした。したがって、教員ごとに考え方に大きな違いがあるようです。また、科目の種別ごとの特性についても考慮されるべきです。何よりも、成績評価のあり方の検討が効果的な学習の促進に結びつくことが大切です。そうした検討が始まることを期待して、ここに一つの資料を提供します。

以下に示す資料は、ある学部学科の学生を対象にして昨年度行なわれた２つの全学共通教育科目Ｘ、Ｙの成績を、それぞれ４名の授業担当教官ごとに集計したものです。

■　同一学部学科を４名の教官で担当している２つの科目の成績 － 成績レベル別の人数と割合

科目Ｘ

	Ｅ教官	Ｆ教官	Ｇ教官	Ｈ教官
A+	５（　９％）	３０（５６％）	２（　８％）	１０（４２％）
A	８（１５％）	１２（２３％）	１０（１９％）	１０（４２％）
B	２１（４０％）	８（１５％）	７（１３％）	３（１３％）
C	１６（３０％）	４（　８％）	３０（５７％）	０（　０％）
D	３（　６％）	０（　０％）	４（　８％）	１（　４％）
計	５３（１００％）	５４（１００％）	５３（１００％）	２４（１００％）

科目Ｙ

	Ｅ教官	Ｆ教官	Ｇ教官	Ｈ教官
A+	１６（３０％）	３６（６８％）	４（　８％）	３（１３％）
A	１０（１９％）	７（１３％）	７（１３％）	０（　０％）
B	１２（２３％）	８（１５％）	１３（２５％）	４（１７％）
C	１５（２８％）	２（　４％）	２６（４９％）	１６（６７％）
D	０（　０％）	１（　２％）	３（　６％）	１（　４％）
計	５３（１００％）	５４（１００％）	５３（１００％）	２４（１００％）

アメリカの大学における成績評価の方法

平成10年３月発行の「学生と生活」（文部省高等教育局学生課編、第396号）に掲載の学位授与機構の館昭教授の論文「学生の成績評価について」に、アメリカの大学で一般に行われている成績評価の方法が紹介されています。以下のメモは、それにもとづいたものです。

● ＡＢＣＤＦランキング法

Ａ：優秀、Ｂ：良好、Ｃ：十分、は日本のものとほぼ同じであるが、その下に、Ｄ：低位合格あるいは不良合格、Ｆ：落第、という評価ランクがある。Ｄは「合格と言える水準にないがある程度の学習達成はあった」という評価であるが、合格として扱う。少数の必修科目不合格により卒業できなくなるという事態を避けようとして成績評価を甘くする傾向が生まれかねない。それを防止して厳格な成績評価を維持するためにＤを合格として扱うのである。

●ＧＰＡ制度

一般にはＡ：４点、Ｂ：３点、Ｃ：２点、Ｄ：１点、Ｆ：０点を配し、学生の個々の科目履修の点数に単位数を掛け、その総和を履修総単位数で割った数値をＧＰＡ（グレート・ポイント・アベレージ）と称して、学生の学習進捗状況の指標としている。一般には各学期に標準15単位分の履修が想定され、最低12単位の履修が課せられ、18単位を越える履修は認められない。学生は一定量の科目履修のもとで、一定水準以上のＧＰＡが求められる。その結果によっては退学処分も起こりうる。さらにきめ細かなランキングを採用している大学も多い。

●Ｓ－ＵＳ方式

合格、不合格以外に達成度の優劣を区別する必要のない科目において、Ｓ：十分、ＵＳ：不十分のみを評価する。

●Ｐ－Ｆ方式

学生がＰ：合格、Ｆ：不合格だけの判断を求める場合の成績評価である。これによって学生はＧＰＡが下がることを危惧することなく、専門外などの科目履修に挑戦することができる。

（資料作成：大学教育研究センター　押川元重）

九州大学教育情報　第３号

発行日：平成10年９月21日
発行所：九州大学大学教育研究センター
〒810-8560 福岡市中央区六本松４－２－１
電　話（092）726－4525・4526（企画掛）
ＦＡＸ（092）726－4530